

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	21	施策名	高齢・障害福祉サービスの充実
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	健康センター		

施策の目的 【対象】	①高齢者(65歳以上) ②障害者・児(障害者手帳所持者) 対象指標①-2はは何を表すのか？	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度(年度)
		①-1.65歳以上の市民	人	11,576	11,795	12,035	12,228		
		①-2.高齢化率	%	25.1	25.7	26.4	27.1		
		②知的、身体、精神の各手帳所持者	人	2,393	2,309	2,362			

施策の目的 【意図】	(対象①及び②) ①住み慣れた地域で安心して暮らし続けている。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①-1.地域で安心して暮らし続けている高齢者の割合	%	94.9	95.4	95.6			
		①-2.地域で安心して暮らし続けている知的及び身体障害者・児の割合	%	97.1	97.0	97.0			

成果指標設定の考え方	<p>①-1.地域で暮らし続けている高齢者がどれくらいいるかを見ることで、安心して暮らしつづけている高齢者がどれくらいいるかが類推できるので、これを成果指標とした。</p> <p>①-2.地域で暮らし続けている障害者・児がどれくらいいるかを見ることで、障害があっても住み慣れた地域での生活が可能になっているかが分かるので、これを成果指標とした。ただし、精神障害者については、手帳所持者と病院入院者とが一致しないことから対象から外した。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式等)	<p>①-1.社会福祉課の資料により把握。 地域で暮らし続けている高齢者の率 = (65歳以上人口 - 65歳以上の施設入所者数) ÷ 65歳以上人口 × 100</p> <p>①-2.社会福祉課の資料により把握。 地域で暮らし続けている知的及び身体障害者・児の割合 = (知的及び身体障害者手帳所持者・児数 - 知的及び身体施設入所者・児数) ÷ 知的及び身体障害者手帳所持者・児数 × 100</p>
-----------------	--

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者及びそれらの家族)福祉サービスの利用や社会参加を積極的に行ない、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう努める。 ・地域住民)隣人として助け合い尊重しあう。
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅サービスの充実に努める。 ・地域の見守りネットワークの構築に努める。
	その他	

施策No.	21	施策名	高齢・障害福祉サービスの充実
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で安心して暮らし続けている高齢者数については、施設の定員の据え置き方針により、在宅生活の高齢者が年々増える傾向にある。 ・地域で安心して暮らし続けている障害者数については、横ばい傾向である。 		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口に対する市内介護施設の定数率が高いため、在宅で生活する介護が必要な高齢者の率は、近隣市町より低い。 ・在宅で生活する障害者の割合は、近隣市町と同様である。 		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	魚津市においては、高齢者サービス、障害者サービスとも近隣市町や同規模市より水準が高く、市民の期待水準にかなり応えていると考えられる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述。)		
	【高齢者福祉の充実】 (高齢者へのサービス提供)大町地区に地域密着型の小規模多機能施設を整備し、在宅サービスの一層の充実を図った。又、高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを充実するとともに、健康センターや民生委員、社協と連携を図った。 (施設ケアによる支援)片貝地区に地域密着型の特養を建設した。本市は介護保険施設が全国平均と比較して療養型病床群が約3倍、老健施設が約2倍、特養が平均を上回り、又各施設へ介護相談員を派遣して実態を調査し改善を図るなど、質量共に充実している。 (社会参加の促進)老人クラブやシルバー人材センター、介護予防のための「おたっしやクラブ」、地域のボランティア活動である「いきいきサロン」などを支援した。 (就労支援)シルバー人材センターの運営に対し、市の助成基準に上乗せして支援した。		
	【障害者福祉の充実】 (障害者自立支援法施行への対応)各種福祉サービス、公費負担の見直しや、地域の障害福祉のシステムづくりの中核的役割を果たす「新川地域自立支援協議会」の適切な運営に努めた。 (在宅ケアの充実)身体障害者デイサービスセンターの運営、障害者交流センターを拠点とした障害者の活動支援など在宅サービスの充実を図った。 (社会参加の促進)知的、身体、精神の3障害団体が連携した「魚津市障害者連合会」を中心に交流事業やスポーツ、生きがい活動など様々な活動を行なった。 (就労支援)民間法人等により知的障害者の共同作業所1か所、通所施設1か所、精神障害者の共同作業所も2か所運営され、障害者の自立と就労の支援に努めた。		
3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定)			
(平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)			
<ul style="list-style-type: none"> ◆シルバー人材センターの運営に対する県の助成が平成19年度限りで打ち切りとなり、平成20年度以降は、市の助成の増額支援を継続とする。 ◆地域ケア会議、ケース検討会を実施して地区社協や民生委員、福祉推進員など地域ボランティアとの連携強化を図るほか、地域住民による「いきいきサロン」を市内全域に普及させる等、地域福祉の活性化に財源を投下する。 ◆障害者の地域生活への移行に伴う環境整備(グループホーム設置補助、重度障害者への運営費加算、日中支援体制への整備加算等)や、「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と相談支援体制の整備を図る。 			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	63	47	47			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	722,023	717,814	691,195				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	18,140	10,350	11,220				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	74,555	43,522	47,180				
E. トータルコスト (B+D)	千円	796,578	761,336	738,375	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	15,453	15,592	15,170			
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	1,596	945	1,036			
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	17,049	16,538	16,206			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円						